

特集：多文化社会学研究科博士後期課程発足記念講演会

－アジア人文社会科学の新地平－

多文化社会学学部から大学院博士前期・後期課程までの一貫した教育研究体制の完成を記念し、中国文化大学（台湾）の徐興慶学長と前多文化研究科長の首藤明和中央大学教授を基調講演者に、討論報告に公益法人東洋文庫の牧野元彦文庫長特別補佐にお迎えし、記念講演会「アジア人文社会科学の新地平」を令和3年（2021年）3月3日オンライン形式で開催しました。

本研究科は、日本・長崎、アジア、そして世界がマルチスケールで交錯した、歴史・社会・文化の領域が輻輳する諸問題に対し、「環海日本長崎学・アジア研究」という超域的研究の新しい学問領域の探求を目標のひとつに据えております。日本・長崎・アジア研究の視点から、21世紀の人文社会科学の土台となる新たな理論的構築に必要な力を養成する。基調講演者、徐興慶学長の中国文化大学東アジア人文社会科学研究院は、多文化社会学研究科と学術的関心を共有し、2019年10月に本研究科を含む日本、中国・台湾、韓国を中心にアジア地域13大学・大学院と学術交流協定を同時締結し、ネットワーク型の研究体制としてアジア研究フォーラムを発足させました。記念講演会においても、日本を多文化世界のなかに位置づけなおし、多文化社会学の新たな研究拠点としての課題の明瞭にするため、「日本研究・アジア研究」の過去・現在・未来について基調講演をもとに討論いたしました。

本特集は、環海日本長崎学・東アジア研究という多元的な学問領域の探求を目標のひとつに据える長崎大学多文化社会学研究科博士後期課程の発足を記念し、アジアから、さらにプラネタリー・ソサイエティ（惑星社会）という高次の空間的、時間次元からこれからの社会システム秩序を展望した講演・討論の記録です。

21世紀の人文社会科学の対話、自己－他者関係を考え、より広い地域の知的交流、相互協力、あるいは未来の展開を探る。本講演会はとりわけ、長崎という時間・空間的特徴を踏まえて、アジアの人物、文化、思想に焦点を絞り、超域的研究人材の統合と若手研究者の養成などの課題を取り上げ、多文化社会学の新たな連携の可能性を考えることを念頭に構成しました。

日本研究・アジア学の現状をどのように捉え如何に打開するのか？過去の「環海日本長崎学」とは何であったのか？今後は如何に社会を発展すべきか？変動するアジアの知的交流の歩みから、長崎と関わりのある人物、文化、思想などの重要性・共有性を見いだす。多文化社会学の創成という時間的、空間的な取り組みをいかに知識共同体として発展させるべきか？これらの諸点について、歴史学、社会学、さらに環海日本長崎学そして異文化交流をテーマに「東アジア学」研究の共生と可能性についての議論内容を以下に特集として編集しております。

（責任編集 森川裕二）

冒 頭 挨拶

長崎大学学長 河野 茂

本課程を設置した2020年は、新型コロナの登場で大学、社会、世界全体が、100年前のスペイン風邪以来の大きなインパクトを受けた、意義深い1年でした。大学においては、対面授業ができなくなり、オンラインになりました。国を越えての移動などができなくなり、留学プログラムなど中止を余儀なくされました。研究でも調査、学会開催など、大変大きな影響を受けて、不自由を強いられた部分がたくさん出てまいりました。一方で、社会のあり方を見直す、問い直す、私たちの生き方も見つめ直す機会になったこともたしかです。

2020年1月、長崎大学のあり方として「プラネタリー・ヘルスの実現」を目標に提示しました。私たちの地球は、気候変動、環境汚染、未知の感染症や疾患との闘い、さらに人口問題、食料問題、格差、宗教や文化の対立、紛争といった多くの課題を抱えています。こういった課題は、互いに複雑に絡まり合い、一つの専門分野では太刀打ちできない。さまざまな分野が手を取り合って、皆さんの知恵を総合知として取り組むべき課題と考えております。コロナ禍はまさにこういった21世紀特有のリスクを私たちの目の前に突きつけたと考えております。感染症の抑制と経済政策のトレードオフの関係とか、目に見えない不安と、マイノリティの差別、家庭内暴力、教育格差への懸念など、コロナ禍が医学だけでなく、このプラネタリー・ヘルス全体にかかわる、文理を超えた問題点であることを意味します。

2020年度に人文社会科学学系大学院として設置した多文化社会学研究科博士後期課程は、重大な使命を担っています。本課程の趣旨には、事象を総合的にとらえて、問題解決に向けた道筋を指し示すために、既存の知をつないでいく超域性と物事を総合的にとらえていく俯瞰性とを備えた新たな学問知の必要性が主張されています。つまり、本課程で学ぶ学生は、専門分野の探求だけでなく、プラネタリー・ヘルスを脅かすリスクと向き合って、分野を超えた能力の獲得が求められています。コロナ禍が人類にとって重大な危機ですが、社会的連帯のあり方、いわば私たちの生き方そのものを問い直す貴重な機会になっています。この意義を積極的に受けとめて、学問の進化につなげていただきたいと思います。お待ちしております。

台湾の中国文化大学学長の徐興慶先生と、中央大学文学部教授（前多文化社会学研究科長）の首藤明和先生をお迎えして、「東アジア人文社会科学の新地平－人物、文化、思想」、そして、「プラネタリー・ソサイエティ（惑星社会）の課題と展望－時間と自己言及性から考える－」。これらのご講演が、コロナ禍というリスクを乗り越え、プラネタリー・ヘルスの実現を目指す私たちにとって大きな示唆を与えてくれることを期待しております。

多文化社会学研究科長 滝澤 克彦

このたびは、大変お忙しいところをご参加いただき、まことにありがとうございます。2014年、多文化社会学部が設置されました。2018年には大学院博士前期課程が設置され、多様な文化や社会、理念や利害を洞察し、自らの専門知とともに異なる専門知をも横断的につなげつつ、超域のかつ俯瞰的な見地から、多文化社会における問題の発見、説明、予測、解決に取り組むことのできる人材の育成を目指してきました。2020年4月発足の博士後期課程は、一連の構想の延長上に位置づけられるものです。人文社会科学系の再現を通じた多文化社会学の基盤のかつ汎用性を持った知と方法のより一層高度な習得を通じ、多文化社会的状況における問題の本質を見きわめる能力、問題解決に向けた多様な解を提示する能力の育成が掲げられております。超域のかつ俯瞰的な見地がさらに深められなければなりません。そのような目的を達成するために、博士後期課程では、多文化社会学部、博士前期課程専任教員以外にも、教育学部や経済学部など、他部局の先生方にもご参加いただき、分野を超えた学内のつながりを強化しております。ライデン大学、国際基督教大学、東洋文庫、国立歴史民俗資料館など他大学や機関との包括的連携協定、2019年度から卓越大学院「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学、教育学」への参加を通じて、幅広い連携に基づく研究教育が築かれてきております。2019年10月、日本、中国、台湾、韓国の13大学・大学院等と学術交流協定を同時締結しネットワーク型研究体制として、アジア研究フォーラムが発足しました。記念講演会が、日本を多文化世界の中に位置づけ直し、長崎という視点から、トランス・ディシプリナリーな日本研究、アジア研究の課題について議論する機会になることを期待しております。

【基調講演①】

アジア人文社会科学の新地平—人物、文化、思想

中国文化大学学長 徐 興慶

長崎大学多文化社会学研究科博士後期課程発足に当たり、心よりお祝い申し上げます。

東アジアの視点から、21世紀の人文社会科学の対話、自己と他者関係を考える、課程を立ち上げる皆様の目標に沿って、より広い地域的な知的交流、相互協力、未来の展開について、少し探ってみたいと思っております。サブタイトルにあるように、「人物、文化、思想」の領域、学際的研究人材の統合および、若手研究者の育成などの課題を取り上げて、多文化社会学の新たな連携の可能性についても少し考えさせていただきたいと思っております。

「環海日本長崎学」について、現状をいかに打開するのか。過去に「環海日本長崎学」はあったとすれば、今後はいかに発展すべきなのか。長崎と関わりのある「人物、文化、思想」の重要性と共有性を見出すことも必要と思っております。「環海日本長崎学」を文化的共同体としてとらえる。もう一つは、異文化交流の視点から、「東アジア学」についても、時代を超えて、国境を超えた、共生・共存が一つの大きな課題だと思っております。エリア研究からより広域的な研究へ。世界人口の約3分の2をアジアが占め、アジアの急速な経済発展を遂げてきましたが、新型コロナウイルスの関係で、政治や経済、地球環境、汚染なども非常に重大な問題になりつつある。アジアには政情の不安定もあり、国・地域間格差の拡大、社会基盤、産業育成、環境の問題が山積しています。どのような視野から異文化の相互理解が可能か、東アジア学・研究の構築について、皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

もう一つは、日本研究についてです。日本の国内の日本研究と、海外の日本研究は違います。東アジア全体知的な交流を考えて、越境、記憶を視野に、客観性を考えながら共生・共存を大きな目標に掲げて一緒に努力していかなければならない。

話を少し絞って、私個人の研究の内容についてお話しします。きょうのキーポイントは長崎ですね。私個人も九州大学に留学し、長崎との縁が非常に深かった。20回以上、長崎を訪れました。人物の点でいうと、隠元禅師ですね。それから約30年かけて朱舜水という中国からの文化人について、それから、獨立という人物について、朱舜水研究の資料から獨

立が出てきました。無視しようと思っても無視できない存在でした。日本にはたくさん中国関係の資料があり、長崎という特徴的な歴史と地理的な関係の下で、日本人と中国人とのかかわりが発生した文化交流が私の研究分野になります。

鄭芝龍と鄭成功の南明政権の話も、長崎、平戸とのかかわりが非常に深く、朱舜水も17世紀半ばから長崎に訪れ、7回ぐらいですか、その後、長崎に定着、居留する。独立は、広州から、朱舜水と同じように1653年に、長崎に着いた。最初九州大学で研究した人物は朱舜水でした。朱舜水はどういった人物か、全然わからない。当時、研究資料はたくさんあっても探すのに非常に不便な時代でした。実物一つずつ見に行くしかない。インターネットもなく、調べようにもできない状態にあった。朱舜水が足を運んだ長崎、佐賀、福岡、柳川、博多を少したどってみると、朱舜水の全集に載っていない資料を発掘でき全集補遺をつくった。朱舜水は、長崎から水戸へ行く。水戸でも17年間ぐらい住んでいました。水戸、あるいは江戸の水戸藩屋敷にはたくさんの朱舜水の資料が残されています。これは、5、6年ぐらい前に、研究チームを組んで資料調査を5年ほどしました。3冊の資料集をいずれも中国語の繁体字で刊行をしました。日本ではあまり知られていないと言われ、日本語にして、ペリカン社の日本思想史の機関誌に、2014年に1冊にまとめました。私は、このように長崎とかかわる研究をやってきたわけです。

それから、独立という人物の資料が出てきて、その後、資料を集め始めまして、5、6年前に、京都にある日文研に1年間研究員として滞在した時に独立の資料をまた探し始め、独立の全集をつくりました。独立も、長崎とかかわりのある人物であります。この全集を出版する直前に、有識者を台湾大学に集めて、黄檗宗を一つのキーポイントに「17世紀の東アジア文化交流」というタイトルで国際シンポジウムを開催しました。かなり皆さんの共感を得て、台湾にやって来ていただきました。17世紀時代の長崎の、いわば長崎学の一つといってもいいのではないかと思います。後に、このシンポジウムの論文を集めて、1冊の本を刊行しました。17世紀の日中文化交流史、とくに長崎という場所から見ると、2つの特殊な空間が見られます。一つは、中国で明清の戦いがあります。明清交代期の戦乱があり、中国の文人の一部が日本に渡ったと。

もう一つは、日本に上陸し、過去の行動、名前を隠し政治活動を捨てて、仏教界に入ったという人が多い。朱舜水は、政治とのかかわりがあったかどうか、たくさんの学者も議論をしまして、「きし」という非常に専門的な用語ですが、「ぐん」を求めると、「ぐん」を請う活動についても、日本で研究し始めました。朱舜水もその中の一人です。後に、柳

川の古文書館から出てきた資料にも裏づけられる「きし」の話があった。朱舜水も、独立も、あるいは隠元にしても、明清交代期という時代背景の中で、長崎に渡来した。これらの文化人の中に、黄檗宗の僧侶が多数、占めています。一人一人に歴史があり、独立もお坊さんになったり、隠元禅師の書記官としていろいろなところへ行ったりしています。お医者さんの身分もあつたりします。書道や詩でも、非常に多彩な一人であります。

中国の明末、あるいは清の始めの文化、思想や宗教、文学、言語、美術、科学などが多岐にわたり長崎に入ってきます。黄檗宗に限っての話ですが、隠元禅師が持ってきました臨済宗黄檗派、それは明の仏教の新風があったわけです。本拠地の長崎から、その後、宇治の万福寺に本山として臨済宗をつくった。黄檗文化は近世日本の文化発展に非常に大きな影響を及ぼしたことは皆さんもご存じかと思います。その文化現象、文明的な発展は無視できない。仏教以外にも、長崎の文化は17世紀以降、中国から言いますと、「域外の漢学」と言えるでしょう。この2つの時代の背景に、特殊性があり、東アジア文明の発展にも非常に影響が大きかったと、私は思います。

貿易関係は、台湾の劉序楓先生が専門であり、私の恩師、中村質先生も、「長崎貿易の研究」という膨大な著作があります。中国船が長崎にやってきて貿易によって、いろいろな人と人の出会い、日中の連携とかいろいろなことができた。唐寺、つまり崇福寺、興福寺、あるいは福濟寺を創立した。いわば華僑社会が長崎から発展してきた。鎖国後の長崎華僑社会についても、従来注目される研究課題の一つです。日本の華僑というと、「唐通事」を考えないといけない。長崎で中国人同士、中国人と日本人の間で結婚し、2代目の華僑が「唐通事」という翻訳官に努める。「唐通事」の研究も日本でも盛んに行われています。中国の「唐僧」が次から次へと日本に渡航し、途中で消えてしまう。「唐通事」の制度が廃止された後も、3代目、4代目の子孫、日本華僑の中国に対する帰属意識問題などについても、いろいろな角度から研究されつつあるという現状であります。

若木太一先生が編纂される『長崎・東西文化交渉史の舞台』という本があります。上巻はポルトガル、オランダ時代。下巻は明・清時代の長崎です。日本の文化に大きな影響を与えた、キリスト教、科学、医学、つまり西洋の技術と思想の浸透について多角的に論じられています。

先ほど申し上げましたように、明清時代の長崎についての文献が編集され、長崎研究に欠かせない基本的な資料がたくさんあります。その中に、「長崎先民伝」、「古今集覧」、「名称図絵」、そういった非常になじみにある資料があります。歴史文化博物館にもたくさん

ありました。私は、「王直、鄭成功、朱舜水」のことについてまとめをさせていただきました。

葉柳先生が編集された本ですが、都市の記憶、原爆被災、東アジア史、世界史の中の長崎、日本と朝鮮の交流の記憶と景観、開港都市と表象の政治、あるいは長崎の教会群とか、非常に興味深い研究課題を取り上げていらっしゃる。共同研究を重視し、東アジアをフィールドとした人文社会系の共同研究はつまり一つの方向であります。長崎大学重点研究プロジェクトの一つであって、テーマの「共生」概念は、「自然との共生」、「他者との共生」、「記憶との共生」、「共生的市場」、「共生的組織」という5つの局面を、東アジアにおける事例を手がかりにして、少しずつ解明していく作業を経て、この本が刊行されている。東アジアでは、日本、中国、韓国、台湾でも開港都市の研究を手がけられています。開港都市の研究では、それぞれの国の拠点を連携してネットワークを形成している。今から10数年ぐらい前に、韓国海洋大学が研究チームを組み、木浦大学、釜山大学とか、いろいろな大学が開港都市、海洋文化について研究をされている。日本側では神戸大学からでしょうね、開港都市研究センターが韓国からたくさんの留学生を受け入れて、私もコーディネーターとして一緒に研究活動をやってきました。そのとき、韓国海洋大学校を中心に、神戸大学、当時、私は台湾大学に勤めていましたので、劉序楓先生を初め、台湾の中央研究院、木浦大学の皆さん、中山大学、長崎大学で生まれた重点プロジェクトを東アジア研究のネットワークに接続をする機会にあった。そういったようなことを考えますと、長崎大学の「東アジア共生プロジェクト」は、東アジア人文社会科学の新地平の一つの結果なのではないかと、私は思います。

話は変わりますけれども、幕末から明治初期に至る、少し近世を離れて近代について2冊の本を日本で出版しました。『東アジアの覚醒』というタイトルです。長崎経由で、外国人の知識をキャッチした上で、当時の国際情勢を把握していた。長崎は鎖国っていても、中国、オランダの船が入ってきている。幕末から明治維新に至るまでの日本人の知識人の世界観というのは、長崎を経由していたケースが多々あった。多元的な文化の差異についてどのように認識するのかについては、貿易、人の交流、本の交流、文化の交流によって吸収すべきかどうかで、当時の知識人は葛藤していた。私は、自他認識ということを考えました。日本と中国の知識人が、伝統と西洋の知識がぶつかったときにどうすべきか。そういう自他認識について、人物を取り上げて考えました。しいて言えば、中国は伝統の学問、儒学は避けられない。日本で言えば、漢学、国学が伝統の学問である。西洋文明が入っ

てくると、中国の他者つまり日本と西洋の認識、あるいは日本の他者、中国と西洋の認識の同じところ、違うところの解明が必要になります。私は、一次資料を探し出して分析した上で先行研究の理論を総合的にまとめて、自分なりこの本をまとめました。言ってみれば、深い比較研究史、あるいは自他認識論といか、文明史的な要素が全体に投影した内容です。皆さんに、思想交流史の分野で読んでいただければ、教えていただければ、非常に幸いに思うということでもあります。

当時の知識人は、詳しく申し上げる時間がございませぬけれども、伝統的な「華夷」観、あるいは「天下」の概念から脱却して、中国に対する認識は転換したと言えらると思ひます。伝統的な知識と、西洋的な理念・学術をいかにして折衷させるかは非常に難しい。折衷は東西文明の対話を促進し、幕末の新しい学問の価値をつくり出す。「開国」に至るまでの日本の思想の系統ではないかと思ひています。

日本研究についてちょっと話をしますと、随分前から、世界の日本研究は盛んです。アメリカ、ヨーロッパもそうですが、分野別では、社会科学、人文科学、言語文学について均等的にやっています。国際的の日本研究は何かという、例えば、台湾研究というのもある、地域研究の中に、中国研究、韓国研究など国別、地域別の文化、思想が個性的に意識的につくられている。日本の日本研究、国際的の日本研究は、学際的に他領域とのクロスをする必要がある。つまり、エリア研究は、自国と他国、自地域と他地域、自文化と異文化を対照させる研究であり、相互理解による平和、安定した国際関係、地域的な平和を構築のために必要だと思ひます。2013年に台湾大学でも、日本研究センターを私は立ち上げました。同時に、『日本学研究叢書』を刊行しました。4つの目的がありました。1つは人文社会科学の分野で台湾の日本学研究を統合し強化する。それから新しい日本学研究の学習環境を切り拓き若手研究者の養成を深化させる。そして学際的、国際的な方向へ発展していく。それから、日台両国の研究機構の連携を促進して、東アジアにおける日本学研究の構成を積極的に推進させる。最後に、国際共同研究の目的を達成できるような形で努力していく。もう一つは、世界における日本研究の成果を生かして、台湾独自の日本学研究を打ち出すことです。この叢書を30冊まで私は責任を持って編集をさせていただく。最後の10冊の編纂は非常に苦しみ、若い学者にバトンタッチしているところであります。外から日本研究を見る、東アジアの視野で連携していくという目的は、今も我々一生懸命やっています。

台湾でも2014年から「日台アジア未来フォーラム」をスタートしました。グローバル化

が急速に進んだメディア革命の時代の中で、東京の渥美財団と一緒に、日台アジアフォーラムを9回開催しました。越境、記憶、共存です。メディアを通して、新しい文化の形成について考えました。いろいろな枠を超えて、横断的に議論する場をつくり、情報伝達、思想の形成、文の表現、言語の発展と深くかかわる。文化交流はやはりメディアとのかかわりが非常に深いという認識があります。

東アジア日本研究者会議も、学者だけではなくて、大学院生も一緒に入れてやっていくべきだということで、4回ぐらいやったわけです。ネットワーク型の協議会は、我々が考えてやってきたわけですが、2016年に韓国の仁川、2回目は天津の南開大学、3回目は京都の日文研。そして2019年の第4回目は台湾大学で開催して500名集めました。院生、博士後期の院生に発表の場をつくりました。

最後に、中国文化大学の東アジア人文社会科学学院の役割の最近の活動を少し紹介させていただきます。長崎大学も我々の連携のメンバーです。2020年10月に、フォーラムを開きました。一昨年、開幕のときに、やはり、人物、文化、思想、海洋、経済の交流についてもやりました。フォーラムを2回開催しました。2019年は、新型コロナウイルスの関係でオンラインの開催でした。3月13日に、台湾全国の院生を集めた第1回目の東アジア学のフォーラムを開催します。オンラインしかできません。東アジア学が少しずつ台湾でも芽生えてきているような感じで、私は非常にうれしく思っております。

河野先生、この(MOUを交わした時の)写真、記憶にあるでしょうか。非常に感謝感激で、中国文化大学と長崎大学が提携し実質的に交流をやっていこうと思うわけであります。長崎学でも、長崎に立脚した日本研究、そして、日本社会にとって必要な人材の育成、先ほど申し上げましたような東アジア学の研究者、研究機関との連携をぜひ考えていただければと思っております。両大学間で、院生、教員、交換留学生の往来について、ぜひ実現をさせていきたいと思えます。

以上、非常にまとまりの悪い話でございますが、終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【基調講演②】

プラネタリー・ソサイエティ(惑星社会)の課題と展望 ー時間と自己言及性から考えるー

中央大学文学部教授・前多文化社会学研究科長 首藤 明和

本日は、長崎大学大学院多文化社会学研究科博士後期課程発足記念、まことにおめでとうございます。心よりお喜び申し上げます。

私からお話しさせていただきますのは、「プラネタリー・ソサイエティ(惑星社会)の課題と展望ー時間と自己言及性から考えるー」です。

2020年ですけれども、長崎大学の学長、河野茂先生が、年頭のご挨拶として、地球の健康(プラネタリー・ヘルス)のためにというメッセージを、全教職員に送られました。

「さて、2020年、学長のコンセプトとして、長崎大学は、地球の健康のために貢献する大学を目指すことを宣言いたします。地球の健康を脅かしているものは何でしょうか。グローバルな視点では、環境問題、国際紛争などの政治問題、核兵器等の諸問題、ローカルな視点では、人口減少、医療などの社会保障、経済格差、教育等の諸問題があると思われまます。各問題は複雑に絡み合い、直接あるいは間接的に地球の健康を侵しています」。

「人が作り出した地球の不健康は、人の力で健康を取り戻せるのではないのかと考える。今の地球の不健康はまだ我々の科学が及ぶ範囲にあります。すなわち今が重要なのです。長崎大学人は、地球の健康を取り戻し、守り発展させるために、活動していくべきと考えます」。

こうして、プラネタリー・ヘルス・プロジェクトに対して、多文化社会学研究科は設置の趣旨に照らして、いかなる学術的な貢献が可能でしょうか。この課題について、プラネタリー・ヘルスの舞台となるプラネタリー・ソサイエティとはどのような社会なのかを考えることで、私なりのアイデアを説明させていただきたく思います。

考察の出発点となるのは、社会とはそもそも、具体的なものとして指し示すことが非常に難しい。社会というものが非常に抽象的な性質を持つ以上、社会を説明するための理論、

一定の抽象性が必要になると考えます。社会の側から抽象的な理論を私たちに求めている。社会というものが実はそういった理解するための抽象的な理論を必要としているという、そういう視点に立ってお話をさせていただきたいと思います。

まず、「各問題は複雑に絡み合い、直接あるいは間接的に地球の健康を侵して」いることをイメージするために、次の幾つかのケースをご紹介します。

一つ目は、ただいま画面でごらんいただいております、「イスラム教徒が多い国・コロナワクチン「問題なし」-政府や法学者の見解相次ぐ」というインターネットニュースです。

新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、イスラム教徒が多い国では、ワクチン接種について、政府やイスラム法学者が「問題ない」との見解を相次いで出しています。インドでは、一部法学者が「中国製ワクチンは認めない」との見解を示しました。

中東のエジプトでも、イスラム教の解釈を示す政府機関、ファトワ（宗教令）庁の幹部が21日、地元メディアに対し、仮に豚由来の成分が含まれていたとしても、「（製造過程で）性質が転換されるため、不浄だと前提での判断は成り立たなくなる」として、ワクチン接種を認める見解を示しました。

一方で、インド誌インディア・トゥデイによると、南部ムンバイで23日、地元のイスラム法学者の会議が開かれ「中国製ワクチンは豚由来のゼラチンを含んでいるとの情報があるため、イスラム教徒の使用は許されない」と結論づけました。

次に、「遺体を掘り返す家族、コロナ死者の改葬を当局許可 イラク」のニュースでございます。イラクでは、新型コロナウイルス感染症による死者の埋葬に関する規制緩和を受けて、親族が本来眠る墓地の正しい場所に埋葬し直すため、家族が遺体を掘り起こしています。

当局は、covid-19で亡くなった人々の家族に対し、遺体からの新型コロナウイルスの感染リスクがまだあるとして、何カ月もの間、従来の墓地への埋葬を禁止しました。その代わりに、聖地ナジャフ郊外の砂漠に「新型コロナウイルス墓地」を設置し、防護具を身につけたボランティアが遺体を5メートル間隔で慎重に埋葬しました。

しばしば夜中に速やかに執り行われた埋葬に参加できるのは、わずか親族1人のみでありました。イスラム教シーア派の信徒やスンニ派の信徒、そして、キリスト教徒、あらゆる宗教・宗派の死者が皆ここに埋葬されてきました。しかし、イラク当局は、昨年9月7日、新型コロナウイルス感染症で亡くなった人の遺体を家族が希望した墓地に改めて埋葬することを許可すると発表しました。イラクは、新型コロナウイルスの感染被害が中東で

最も大きかった国の一つで、これまでに確認された感染者は、昨年9月22日時点で32万人近く、死者は8,000人を超えています。

世界保健機構（WHO）は、昨年9月4日、「遺体を取り扱う際に感染する可能性は低い」と発表しました。最初の改葬は大混乱となりました。ご遺体を改めて埋葬し直すことを望む家族は、砂を救うためのショベルとバケツ、遺体を運ぶための新しい木棺を持参しました。

特派員によれば、現場には、家族に埋葬場所を案内する墓地の案内人も、遺体を適切に掘り返す指導をする医療専門家もいなかったということです。

遺体の名前が示された埋葬場所を家族が掘り起こしたところ、棺の中が空っぽだったり、年配の母親の遺体を探していた家族が棺を掘り起こしてみると、若い男性の遺体だったりしたケースもあります。イスラム教で死者を敬うのに必要な布に包まれていない遺体もありました。

イスラム教では、死者は早急に、通常は24時間以内に埋葬しなければなりません。火葬はタブーとされ、改葬は、遺体が損なわれていなければ必ずしも禁止されてはいませんが、前代未聞のことであると、イラク、ナジャフの聖職者はメディアに話しています。それにもかかわらず、家族らは、改葬によってご遺体を埋葬し直すことによって、伝統的な埋葬を執り行うことができ、気持ちの区切りがついた、そして、ほっとした表情を見せています。

「父がここ（砂漠）に埋葬されてからずっと、父が死ぬ間際に言った『息子よ、私を家族の墓地に埋葬してくれ、一族と遠く離れた場所に埋葬しないでくれ』という言葉は何度も今まで思い起こしてきた」と、フセインさんは何度もメディアに話しています。

フセインさんは、数百万人のシーア派が埋葬されている大きな、広大な墓地「ワディ・サラーム」に父親を埋葬し直すため、遺体を手で掘り返しました。

「数カ月間ずっと気になっていたことを、望みどおりに実行に移すことができた」とフセインさんは語っています。

次にご紹介いたしますのは、「「やっと見つけた場所」イスラム土葬墓地に“待った”住民から反対」という西日本新聞に掲載された記事からのご紹介です。

大分県別府市の宗教法人「別府ムスリム教会」が、大分県日出町に取得した土地をイスラム教徒の土葬専用墓地にする計画について、環境悪化を理由に住民から反対の声が上がっています。専用墓地は全国でもわずかしかありません。かつ、九州には一つもありません。唯一受け入れてきた墓地もほぼ空きがなくなっています。教会は「長年探し、やっと見つけた場所です。私たちは切羽詰まっている。皆さん、理解してほしい」と訴えてい

ます。イスラムの教義では火葬は認められていません。日本の墓地埋葬法は土葬を禁止していません。ムスリムの団体が霊園や墓地の一面を土葬用に購入・管理する地域も、日本の中であります。一方九州では、唯一、土葬を受け入れてきたカトリック別府教会もこの10年間で、カトリック別府教会が持っている約20区画の墓地もほぼ埋まりました。

昨年8月、2つの地区の約100人の住人が、反対の陳情書を町長と町議会に提出しました。ムスリム墓地予定地の約1.2キロ下方にあるため池への排水流入などを懸念したためです。池の水を牛の飲料用に利用する畜産業の男性は、「生活にどんな影響があるかわからない。風評被害で牛の価格が下がるのも心配」だと話しています。予定地について町は「現時点では一般的な墓の立地条件は満たしている」と説明し、必要書類の事前審査中だと説明します。最終判断をくださるのはこの町の町長です。本田博文町長は「条例などに沿って判断していかなければならない」として、この問題が長期化していくことを見通しとして示しています。

4番目の事例は、私が中国の寧夏省寧夏回族自治区銀川市永寧県納家戸モスクというところで行った現地調査、そのときに偶然にも、日本のある大学院に留学する娘さんを持つお父さんと偶然出会いました。お父さんは、私に対して、「娘は留学中に、電車の中で知り合った行きずりの男性と深い仲になって、子どもができて結婚した」と相談を受けました。

私は、「娘は大丈夫だろうか」と心配する父親を見て、このムスリム、回族でも「さずかり婚」があることに新鮮な驚きを感じたのですが、すぐさま私自身が誤解をしていたことに気がつきました。すなわち、このお父さんは、「娘が結婚したことには全く反対していません。そうではなくて、日本は火葬でしょう。娘が日本で亡くなったら、やはり火葬になるのでしょうか。」と尋ねてきたのです。

思い返せば、私自身が、この10年あまり中国のムスリム研究を始め、そして、全国各地のムスリムの集落、あるいは都市部のモスク、コミュニティを現地調査してきました。こちらは、山東省の調査ですけれども、このモスクのアーホン、聖職者、ムスリムのお坊さんが、中国政府は私たちをよくしてくれる、そういう話を繰り返しされます。そこで、私は、「一体どういういいことを政府はあなたたちにしてくれているのですか」と、そうすると、連れていかれたのは、このムスリム墓地です。ご存じのように、中国の土地はすべて国有ですので、政府の許可がなければ墓地をつくることはできません。また、中国のマジョリティである漢民族は火葬による埋葬となっています。土葬である場合には多くの土地を利用することになり、それは、政府による許可が必ず必要ですけれども、ムスリムに

対しては、こうした墓地としての土地を政府が必ず用意している。10年前の私は、その意味がよくわかりませんでした。

この墓地については、例えば、中国西南部のミャンマー国境沿いの雲南省のある町でも同じようなお話を伺いました。すなわち、現地を訪れた私たちに、当地のムスリムの方が、外から来た人にいろいろ説明くださるのは、やはりお墓のことがとても多いのです。

そして、今、こちらで写っている、中学校の国語の先生をされている方ですけれども、この方からは、とても詳しくムスリムの死生観についてご説明を受けました。つまり、時代、宗教、民族により死生観は異なり、埋葬と葬礼もそれぞれ異なります。死は人生において厳粛で最も大きな問題です。何人もいずれ必ず死を迎える。現代人は明らかに生を重視しており、一方の死については粗略に扱う。死に対する無理解、心配、焦慮、恐怖などは現代人の一般的な心理でしょう。けれども、回族ムスリムは、自らの宗教信仰に基づく死生観を通じて、こうした恐怖や焦慮をゆっくりと解いていきます。そして、死に対して、平然と恐れることなく臨むことができるようになっていきます。臨終では、回族ムスリムは飾り気のない自然な品性によって満たされます。現世の生活において、努力、奮闘し、進取の気概を持って積極的に物質及び精神の財産を創造し、安定した平和な生活を築かなければなりません。すなわち、現世の生活は来世の生活の基礎になるからです。まさしくイスラムの生活が説いているように、現世は来世のための幸いのある場です。それゆえ、イスラムでは、出家、禁欲、苦行に反対します。こういったムスリムの現世と来世のどちらの世も大きく尊重するという両世論に基づいて世界を認識し、そして、イスラムの葬礼の原則を順守し、自らの信仰のあり方をゆるぎないものにしていくと、そういったお話を、フィールドワークを通じて伺いました。

こうして、幾つかの事例を見ていきますと、私たちの生命や身体、意識、そして、政治、経済、法律、科学、文化、宗教などの社会は、複雑に絡み合っていることが見てとれます。

新型コロナウイルス拡大の中、命そして、ワクチンという科学、これは政治や宗教と絡み合っています。お墓への埋葬は、その国の法律や、あるいは現世、そして、来世といったものも複雑に絡み合ってきます。こうした社会の複雑性を、私たちはどのように観察し、記述し、そして、決定（選択）していくことができるのでしょうか。

そこで、私自身、社会学を専行しておりますので、社会学の考え方から少しお話をさせていただきます。社会を対象とする社会学の概念では、近代化、産業化、都市化、官僚制化、世俗化など、変化をあらわす言葉を多く用います。時間は社会を読み解く上で重要な

鍵を握っているからです。「～化」「～ゼーション」といった概念は、未来はいつでも過去のどんな経験とも異なっていることをあらわしています。時間は差異の連続だからです。

興味深いことに、私たちはある出来事が起こったとき、それを初めて遭遇した出来事としていちいち驚くことはなく、むしろ記憶に基づく予期、予想から、ある程度想定された出来事として対処し、意味のある行為を続けて行うことができます。

記憶は、出来事を記録して保存するだけでなく、過去を思い起こして当為命題化する、すなわち、これまでそうだったから次もこうなるはずだと命題化します。そして、これからの行動への予期、予想を確証する、確認する源にもなります。記憶に支えられた予期構造を通して認識や行動を調整するからこそ、私たちは現在の現象からその都度、やみくもに社会を読み解くことに追われることなく、むしろ未来のイメージを一定程度組み立てることができます。こうした予期、予想が社会構造として備わっていなければ、朝起きて、顔を洗って、食事をして、電車に乗って、大学に出かけて、だれかと話をし、といったような、日常のありきたりな活動もできなくなります。もちろん、お互いに意味のある行為を連鎖的につなげていくことなどできません。

この予期の確証、すなわち、私たちの世界は無限の可能性に開かれています、その可能性を一定の選択範囲に限定して指し示してくれる、この予期の確証とは、あらゆる確かさの先行条件、そして、予期が実際に満たされることの確かさよりも重要とみなされます。自分が何を予期し得るのかを知っていれば、その予期の実現に関する不確実性に、相当程度耐えることができるからです。

このように社会構造は、時間の意味次元（これまで／これから）に沿って、綿々と消息する出来事を整えていき、複雑性と偶発性を除去するために働きます。複雑性とは決定・選択が過剰に要求される、要するに、決定や選択の選択肢が過剰にある、このことを複雑性、そして、偶発性というのは、選択したものが将来引き起こす結果というものが選択した時点で予想していたものと異なってくる、そういった偶発性。実は、私たちの社会は、時間を社会構造化することによって、こうした複雑性や偶発性に対応する仕組みを持つこととなります。社会構造は、安定性や変わりにくさをその特徴としますが、それは過去と未来の出来事をつないで持続させていく、そういった働きによるものです。

この社会に備わる社会構造、社会構造の中の予期構造を、社会学者のニクラス・ルーマンは、構成主義的な社会システム理論から、2つのタイプに分けて説明しています。規範的予期と認知的予期です。

規範的予期というのは、実際に生じた出来事がどうであれ、条件プログラムのかつ事実
に反する形で、制裁、サンクションも織りませながら、予期そのものを持続させようと
します。私たちの生活の中で代表的なものは、法律、法規範がその代表例です。法は、法が
破られること、予期が外れることを事前にシステムの中に組み込んでいます。そして、予
期が外れることを「合法化」あるいは「非合法化」のバイナリーコードに位置づけて説明
したり、あるいは逸脱として制裁したりすることで、法の予期構造を事実反して持続さ
せていきます。変わるべきは、法ではなく、出来事（人間や社会）というわけです。予期
の持続そのものが、法の体系の持続そのものが、予期に従わせることよりも重視されます。

一方、認知的予期とは、学習を通じた予期の更新を、事前に組み込んだ予期のことで
す。私たちの生活の中で代表例は、科学システムがそうです。科学では「失敗は成功のもと」
になります。人類の歴史を遡ってみると、科学システムは法システムよりかなり遅れて広
まったことに気づかされます。たとえば、法システムについてはソクラテスの刑死、これ
はソクラテスが自ら死を選んだ、そのときは紀元前の399年、一方、科学システムにつ
いてはガリレオ・ガリレイの異端審問、1633年のことです。法は、法的な規範、規範的予期
は、私たちの社会の中では随分早くから広まっており、一方、認知的予期、学習を通じ
て予期のあり方そのものを変えていく、そういった規範のあり方は近代になってやっと、私
たちの社会で“あたりまえ”のことになっていきました。

では、この概念のセットを使って、昨今のグローバリゼーション、そして、プラネタリー・
ソサイエティの性格と、目指すべき方向はどのように理解することができるのでしょうか。
昨今のグローバリゼーションでは、国境を越える人や情報の移動が高まり、新しい世界社
会の創発が期待されています。しかし事態は、なかなか人々の期待どおりには進みません。
こうしたことも、時間から社会をみることで、ある程度説明ができます。

世界社会は、政治、経済、法、教育、宗教、科学、芸術など機能分化した各システムの
コミュニケーションのネットワークから構成されています。ネットワークで構成された全
体社会を、俯瞰的に語れるような特権的、中心的な場所は、もはや世界のどこにもありま
せん。各機能システムのコミュニケーションは、それぞれの時間を社会構造として持っ
ています。そして、それぞれのやり方で全体社会を観察し、記述していきます。そうした各
システムにとっての自己記述は、確かに全体社会像としてはとても一面的ではあります。
しかし、実際には私たちの生活の中で通用しています。そして、実効性、実定性を持っ
ています。つまり、時間というのはきわめて多元的なものであり、その多元的な時間に基

く多様な観察や記述は、ある一つの特権的な場所から調停したり、一元化したりすることは、もはやできない。そういうことを説明しています。

各機能システムの社会構造に埋め込まれた規範的予期は、私たちの生活で十分な多様性を発揮しますが、実は、この規範という言葉そのものが、社会的次元におけるコンフリクト、抗争、対立の原因にもなります。規範がコンフリクトを生み出します。

なぜならば、規範というものが、時間次元での「持続」には役立ちますが、つまり、過去と未来をつなげていくことには役立ちますが、社会的次元、すなわち、私とあなた、国民と外国人、定住者と移民、自民族と他民族といった社会的次元の間の「合意」には、あまり役立たないからです。

例えば、法システムの規範的予期では、主権を主張する立憲国家が、本来普遍的であるべき法を空間的に限定して、領土の中で作動させていきます。その結果、その国の国籍を持っている、持っていないで、法律は異なる作用を及ぼし、ここに排除と包摂の機制をつくり出します。基本的人権は憲法と国籍によって制限され、グローバリゼーションの現実にとぐわな法規範も規範的予期として持続し続けます。

例えば、身近な例で言いますと、日本国憲法は、日本国民、日本国籍を有する者の義務教育を権利、義務として定めています。これは、言い方を変えれば、日本国籍を持たない学齢期児童は、たとえ小学校でも、入学しなくてもいいし、卒業しなくてもいいということになります。現在、日本社会に生活する外国籍の方々は300万人ほど、そして、単に日本で働く、日本国籍者と同じように税金を納めると同時に、家庭生活、家庭を営んで、子どもが生まれて、子どもを育てていく、そういったことも当然、私たちと同じようにあるわけです。ところが、7歳、小学校の学齢期になっても、それは各自治体の教育委員会に入学を自己申請する、そういう手続があります。そして、お父さん、お母さんが、例えば、子どものために一生懸命働き、夜遅く帰ってくる。あるいは、土曜日、日曜日に仕事があって、なかなか家庭にすることができない。お父さん、お母さんの母国語はポルトガル語、日本で生まれ育った子どもは、お父さん、お母さんのポルトガル語は聞いてわかる、そして、外に出れば、学校では日本語、そうすると、なかなか小学校の授業についていけない、そういった児童、子どもたちも少なくありません。場合によっては、小学校も卒業できない、中学校に進級しない、中学校を卒業しない、そういったケースもあります。しかし、憲法では、国籍を持たない子どもたちは義務教育の対象にはなりません。したがって、外国の労働者の多い、例えば、名古屋、東海地方の小学校であるとか、関東地方であ

れば群馬であるとか、そういったところでは、学校、地域、あるいは他の父兄、保護者の皆さんが手弁当で、ボランティアで、こうした外国籍の子どもたちの学習支援をしています。しかし、法律は法律として、そして、特に憲法は憲法として、このグローバリゼーションの現実にとえそぐわれない場合があっても、それは規範的予期として持続し続けます。

政治システムの規範的予期は、集団的な拘束力を有する決定をくだすことで状況を変えることができるはずだという当為命題と結びつきます。ところが、皮肉にも、そうした決定をくださないという決定をくだすことにこそ、政治の真骨頂が発揮されたりします。例えばコロナウイルス感染拡大において、なかなか緊急事態宣言を発出しないという決定は、その典型例です。決定は結果を求められますので、決定しないという決定によって、評価を先送りしたり忌避したりすることで、政治の規範的予期は持続させることが可能です。私たちはよく「決められない政治」と「暴走する権力」を大いに嘆きますが、実は、それこそが政治システムの真骨頂にほかなりません。

それゆえ、未だに政治に対して過大な期待を抱き続ける私たちとは一体何なのか、あるいは、政治に期待を抱き続けることを未だに可能にしているメカニズムとは一体何のかなど、政治システムについて問わなければならない根源的な問題は、むしろほかのところにもたくさんあるのかもしれない。

経済システムの規範的予期は、貨幣の「支払い／受け取り」にかかわります。経済が構成する時間は、情報技術革新と結びついて、もはや空間的拘束を受けません。貨幣の「支払い／受け取り」を瞬時のうちに、繰り返し、推進しています。経済の社会構造の時間は、法や政治のそれに比べて、圧倒的速度で進みます。

もちろん法にも政治にも経済にも、規範的予期だけでなく、認知的予期としての社会構造も備わっています。確かに、現実にとぐわれない法は、学習を通じて法改正が試みられます。しかしながら、法改正に向けた法学者の議論は慎重に時間を要しますし、裁判の迅速化もその効果は限定的です。政治システムの認知的予期は、選挙結果や世論の学習を通じて予期の修正が試みられます。しかし、日常的に繰り返される政治家の規範的言説に比べて、学習を通じた予期の更新は遅れがちです。

経済システムの認知的予期では、貨幣交換がもたらす非人間性を学習して改善しようとする試みに典型的です。しかし、それこそスローで手間暇かけることに補修的な人間関係、価値を見出すものであり、その効果は、一部の経済活動に限られます。

こうして見ると、各機能システムの規範性ももたらすコンフリクトを超えて、社会的合

意を目指していくということは並大抵のことではありません。ですから、ある言説では、合意そのものを先取りした予期構造を打ち立てようとしています。例えば、特定のテーマの選択と有意味に行為し得るための状況の定義を前提として、関与者の役割を、代替選択肢の不在のもとにあてがい、行動負荷の軽減とリスク回避を動機づけます。予期外れに対しては用意がなく、むしろ逸脱者を特別な逸脱役割に固定することで、逸脱行動に対する認知的な予期を安定化します。

この制度によって、社会的な合意を先取りしたものとして、私たちの生活の中で代表的なものは、習慣、慣習、あるいは伝統もこの中に入るかもしれません。習慣、慣習は、私たちはなぜそうするのか、そういったことを一つ一つ考えることはありません。習慣が破られたときに、法律のような規範的予期のように、それに対する直接的な制裁というものが発揮した形では出てきません。むしろ、ここにある意味、習慣、慣習が持つ怖さというものもあるかもしれません。習慣、慣習は、社会的合意を先取りしているからこそ、守ることが当たり前、そのことが守られないということに対しては、安易にラベリング、差別、排除のメカニズムにつながるおそれも非常に大きくあります。例えば、日本において、ある公団住宅で、外国の方が住民としてふえてくる。その際、ごみの出し方、ごみの仕分け、そういったことで住民のトラブルが頻発する。ごみを出す、これは習慣としてあらかじめ社会的合意がなされているというふうにとらえてしまうと、それを問題として当事者が話し合いの場を持って、問題解決に向けて取り組んでいくというチャンスがなかなかおとずれない。そういったケースがいろいろな地域社会で見られました。ところが、同じ地域で共生していく、習慣そのものも合意を前提とせずに、相互に理解を図りながら、お互い共生する空間をつくり出していくために、こういった実践が必要になるわけです。

それから、先取りされた合意として、そのほかの具体例としては、実は、正義、公平、公正、民主主義などの価値や理念の制度化も、この合意の具体例として上げることができます。価値や理念は、先取りされた合意の力を持ち、規則やシンボルとして行動予見の統一的統合を可能にすると見なされてきます。そして、規則やシンボルの学習を通じて、人々に適応をするということ、自分自身の自発的な反応として人間に意識させ、容易かつ速やかに実行できるようにうながしていく。価値や理念は合意形成を先取りするとともに、合意形成の時間をできるだけ短く、効率よく、志向する予期構造です。ただし、民主主義、公平、公正、正義そのものも、自己準拠、あくまでもある人間、ある社会が自分自身に基づいて行った記述、主張であるために、つまり、国、民族、人間、政治、経済、法などが、それ

それぞれの時間に基づき、正義や正当性を主張する、それで、今日のネットワークで構成された全体社会を中心的に語る特権は、いかなる価値や理念といえども、持ち得ません。現実には、民主主義を掲げて争う国々、人々、ジャスティスを掲げて争う人々、今の世界には、こういった矛盾が蔓延しています。私たちは、この価値や理念、実際に社会の中で何を果たしていくのかについても、クリティカルに見ていく必要があります。

最後に、私自身も、人口に膾炙した社会的通念に反して、すなわち、価値や理念といったことが、今後の世界を展望する上で鍵を握っているとは考えていません。それどころか、ある意味、合意を強調するヒューマニズムというものが、むしろ人間だけでなくあらゆる生命を疎外するリスクを感じています。このことについて説明するためには、多くの時間を要しますので、ここでは割愛をさせていただきます。

この場では、最後に、次のことを確認しておきたいと思います。あらゆる社会や人間が、自己準拠、自己言及性の中でしか、すなわち、あらゆる社会や人間のアルゴリズムとオペレーション、他者と区別された自己に基づいてしか行えない以上、価値や理念といったものは、それぞれ異なる立場から相互に打ち消し合ってしまう。これからの世界では、社会や人間が今あるような自己言及性でしか存在し得ない以上、価値や理念といったものが、新しい世界を築く上で中心的な位置を占めるようなことはないと考えます。

合意ではなくて、持続の意味が実はここにあると思います。異なるものは、合意することよりも、異なることによって居場所を見つける、異なることが統一、まとまりを生み出していく。そして、合意を追及することよりも、むしろそれぞれが持続していく。この持続可能性の持つ意味は、実はとても深い意味があると思います。そのためには、私たちの世界で生じている“現象”をどのように問題として構成していくか、とても大切だと思います。そもそも人文社会系のリベラルアーツは、ここに深くかかわっていくべきものだったはず。すなわち、「What」の発問ではなく「How」からの発問を徹底することで、多様な問い立てを可能にし、問題解決に向けた道筋を多様な解として開いていくこと、また、間違ふことは必然であり、それゆえ絶えず観察を行い、記述、主張を再び行うという、この再帰的自己言及（反省）を徹底していくことです。

そして、この長崎大学、プラネタリー・ヘルスにかかわって、プラネタリー・ソサイエティとは、一体何であるのか。私たちが自己言及していくことが必然である以上、自己言及していくその先を別の姿に変えていくということは、もはや夢物語ではないと思います。すなわち、宇宙にたくさんある、あまたある惑星の中の一つの地球として、自己言及して

いく私たち、そういったものをイメージしていくことは、とても大切だと思います。ですから、グローバリゼーションでなく、世界社会でもなく、プラネタリー・ソサイエティとして、惑星社会の一つとしての地球社会、こういったプラネタリー・ソサイエティとしての自己準拠と、その中での時間のあり方、つまり持続していくというあり方、これがとても大切だと考えます。

以上で、私が、多文化社会学研究科だからこそなし得る役割があるということを、本研究科の今後のますますの発展をお祈りしつつ、申し述べておきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

【討 論】

東洋文庫文庫長特別補佐（昭和女子大学人間文化部准教授） 牧野 元紀

このたびは、長崎大学多文化社会学研究科博士後期課程ご発足ということで、ご関係の皆様方、改めてお祝い申し上げます。私だけではなく、もちろん、東洋文庫・文庫長の斯波義信先生、東洋文庫の理事の平野健一郎先生の方からも、厚くお祝い申し上げます、という言葉をあずかっております。改めてお祝い申し上げます。

それで、私の方は、この東洋文庫の文庫長、斯波義信先生のお手伝いを文庫の方ではしながら、大学では、学生相手に東洋史を講じております。私自身ご紹介あずかりましたように、東洋史ですけれども、特にベトナムのカトリックを専門に、歴史的な示唆から研究しております。皆様ご存じのように、ベトナムは、近代に入るとフランスの植民地になってしまいますけれども、その一つの大きなきっかけが、ベトナムの19世紀の半ばに、現地の政権によって行われた、キリスト教カトリックに対する大弾圧でした。すなわち、長崎、天草等で行われていた17世紀の弾圧を想像していただくと非常に理解が容易かと思えます。同じような形で、いわゆるキリシタンを弾圧しております。ところが、19世紀の半ば、フランスの海軍による報復を受けて、その後ずるずると、19世紀の終わりにフランスの軍事侵攻を受けまして、植民地化されていく。隣のカンボジアとかラオスと一緒に、フランス領インドシナ連邦というのができ上がるのですけれども、そのカトリックはなぜベトナムで根づいたのかというところを、フランスの教会資料、そして、現地ベトナムのグエン王朝の資料と突き合わせて、研究をしてみました。最近では、東洋文庫でもずっと働いておりますので、ベトナムにとどまらず、東アジア、東南アジア、あるいは、太平洋の島々の方にも最近フィールドを広げつつありますね。

東洋文庫の方では、ミュージアムがございます。そこで何度か、私が企画した展覧会をやっております。3年ほど前に、ロマノフ王朝展というものを開催しました。その成果としまして、東洋文庫の資料を使っただけの展示でし、これにかかわっていただいた先生方集めて、一応、私も責任編集を務めた『ロマノフ王朝時代の日露交流』という本が去年夏に出ております。この本の中で、長崎に関するちょっとしたコラムを、私が書いております。「日露歴史散歩 長崎・鹿児島・大津」。ニコライ皇太子が19世紀の終わりに、後に二世として日露戦争を戦うことになるわけですけれども、彼が皇太子時代に長崎に来ておりますので、そのときに、長崎で何をやっていたのかといったことも、書きました。ニコラ

イ皇太子の東方旅行の記録も東洋文庫がっております。行く先々、インドとか、中国の広東とか、バンコクとか、豊富な挿絵とともに紹介されて、非常に見ごたえのある本です。長崎に関しても、当時の長崎港、稲佐のロシア人墓地とか「稲佐のお栄」なんかも肖像画が残っております。長崎とロシアの非常に密接な関係について、ちょっと拙文を納めておりますので、機会がありましたら、後でござらんいただければと思います。

その東洋文庫というところは、東洋、これは日本も含めたすべてのアジアですね、西洋以外すべて扱っているところです。東洋文庫に関していうと、ちょっと短めの3分ぐらいの動画がありますので、こちらをござらんいただけるといいかなと思います。両先生のご講演、非常にながらとした講演でしたので、ちょっと一息ついでいただこうと思います。(動画視聴)

東洋文庫という名前は、その名のとおり、東洋、漢籍がたくさんあるというイメージが当然多いかと思いますが、実は洋書が3割ございます。この洋書に、ジョージ・アーネスト・モリソンの、いわゆる東洋学の世界でいうと、文化財レベルになりますね、非常にいい本がたくさん入っている。東洋というの、西洋から見た東洋という視点も多々含まれております。いましがたお見せしたイエズス会士書簡集も18世紀終わりにパリで刊行されたものです。マリー・アントワネットが持っていたものです。ここの中にある巻に織り込みで入っている地図ですけれども、これは長崎です。「ナガサキ、シノワ、チャンキー」と書いてあるんです、これは恐らく、福建語か何かで読んだ場合ですね、「チャンキー」と呼ばれていたという、長崎ですけれども。アルファベットは打ってありますけれども、「ビー」というのは、当時の役所、長崎奉行ですかね、歴史文化博物館があります。この小高い丘は、ここでキリスト教徒が殉教したと書いてありますので、恐らく西坂ですね、NHKのあたり。禁教下の鎖国時代、長崎についても、ちゃんとしたと言えるかどうか、あやしいですが、漠とした情報が、恐らく中国人経由でヨーロッパ、フランスの方に伝わっている。マリー・アントワネットが本当に読んでいたかどうかは定かではないですけれども、少なくとも、当時のフランスの知識階層というのはこの本を読んでいた、アジア事情というのを理解していた。

こういったことで、東洋文庫が、さまざまなジャンルの本、地図、絵画等も含まれておりますけれども、こういった所蔵のものを扱う、研究対象とする研究員、学芸員、司書、これ合わせると、大体非常勤の方も含めて300人ぐらいいます。海外の、フランスの極東学院、台湾の中央研究院、ハーバード・エンチン研究所、こういったところと連携し、研究

員双方の交流がごございます。極東学院だと、例えば、東京事務所、そこに研究員が常駐しておりますね。創立者は岩崎久彌ですね、岩崎弥太郎の長男です。三菱財閥としては3代目の社長に当たりますね。あまり目立たない方ですけども、三菱グループ・財閥を日本最大の企業グループの軌道に乗せたのはこの岩崎久彌と知られているところではあります。戦前から今日、約100年たちますけど、主な機能というのはそんなに変わっていません。東洋学の研究図書館であり、研究機関。近年、10年前に建物建て替えまして、ミュージアムも新たにオープンしております。ここで力を入れているのは東洋学の普及ですね。これに関しては、一般の方々もそうですし、大学の学生、大学院生にもよりオープンな形で、東洋文庫の資料を使ってもらおうという流れとなっております。そのいいタイミングで、長崎大学と話がまとまったということをごございますね。

2014年に、天皇、皇后、当時ですね、行幸くださって、今の文庫長、斯波義信先生ですけれども、ご案内されております。斯波先生は、中国、宋代の社会経済史の大家でいらっしゃるると同時に、華僑史の分野でもよく知られている方です。この5月まで、「大清帝国展」を開催しております。もし東京にお越しの機会がございましたら、ぜひごらんいただければと思います。有名な「アヘン戦争図」が出ております。日本史の高校教科書、全社掲載されております。それから、「科举最優秀答案」とか、ぜひごらんください。

三菱グループ創業150年、去年がそうでしたが、このコロナで今年に順延しております東京にお越しの際、お立ち寄りください。東洋文庫からリンクいたしております。

これは、2017年に朝日新聞さんが、長崎大学の博士前期課程の解説ということで、記事が出ております。ここの右下の方に、東洋文庫とのつながりですね、これを強調いただいております。17年12月に、河野学長と、片峰前学長もいらっしゃって、東洋文庫の方からも、横原理事長を初め、いわゆる東洋学の重鎮の先生、濱下武志先生そして、斯波先生ですね、首藤先生と森川先生もいらっしゃいますね。

ちょっとお時間いただきましたけれども、長崎大学さんとの、今後、博士後期課程が発足されたということで、教育研究連携、非常に、東洋文庫としては楽しみにしております。

先ほど、非常に興味深いご報告、ご発表を、徐先生と首藤先生からいただいておりますけれども、この2つのご発表、それぞれに非常に興味深かったのですけれども、どう話をつなげていいか、私も困惑しているところあるんです。印象的だった部分をちょっとつまみ食いさせていただきます。

徐先生に関して申し上げますと、「環海日本長崎学」を強調されておられました。これは、

徐先生も、私などもやはり長崎大学で何ゆえにこの東アジア研究、これをメインに据え置くかということで、戦略的な立場に立つと、やはり長崎固有の歴史的な文脈、背景等を意識して、長崎的特色のある東アジア学をぜひ展開していただくとよいと思いました。長崎からこの東アジアを俯瞰すると同時に、長崎から、近世においては、江戸・東京とは非常に結びつきは強くなるわけですね。江戸における蘭学ですね、あるいは、この朱舜水の話もありましたけれども、漢学、儒学の流れ、長崎経由、江戸、あるいは水戸、こちらとのつながりといった部分もぜひクローズアップしていただけると、東京にいる私からすると非常におもしろいと思いました。

首藤先生のプラネタリー・ソサイエティ、非常に斬新な、今回初めて、私も拝聴いたしました。プラネタリー・ソサイエティという言葉そのものも非常に響くものでございますし、他方で、グローバリゼーションとか、この世界社会とか、確かにこれはもう言い古されて、陳腐化している部分があります。このプラネタリー・ソサイエティのイメージに関して、もともと、河野先生のお話から着想を得られたというところもあるかと思えますけれども、より具体的に、私の中でもわかるような形で、プラネタリー・ソサイエティの定義づけについて、よりコンプリートな部分でご説明、もう一度いただけるとありがたいです。よろしく願いいたします。

私の方からは以上です。コメントを少しさせていただきました。

首藤教授

牧野先生からのご質問として、プラネタリー・ソサイエティの具体性というか、具体的なイメージでご質問いただきました。ありがとうございます。

プラネタリー・ソサイエティは、例えば、相対主義ってありますけど、相対主義じゃなくて、相対がそもそも前提であるって考えたときにどういった説明ができるのか。そういう発想です。相対の対立項に絶対を置くという、そういう区別のあり方っていつまでやるのっていう、そういう疑問があります。別に、相対の対立項を絶対という形で区別する必要はないですよ。相対と絶対を二項対立として区別することで見えなくなっているもの、そこに着目することで、反対に何が新しい社会の展望として開けていくかということですね。これは、価値や理念に対して、批判的な話をしましたけど、それは、やっぱり歴史的な前提があります。すなわちヒューマニズムですね。人間が何であるか、どのように説明するかというのは、この2000年、3000年、あるいは、中国の歴史を入れれば5000年と

か、本当に人間に対する理解というのは深まってきたのかということですね。あるいは、もう2000年、3000年前の哲学者の方がよっぽど人間に対する理解が深まったかもしれない。それはなぜかという、近代化というか、ヒューマニズムとすごく関係しますよね。人間を個人として観察し、個人として構成していく、つまり、ヒューマンがインディビジュアルな、これ以上分割できない存在として、あるいは、他者と分離された存在として、非分割的で、分離されたインディビジュアルとして人間を観察していく。このヒューマニズムの中で社会をまとめるためにつくり出してきた価値や理念というのは、要は、人間を見ているのではなくて、個人を見ている。何かと共生、共存していくといった場合には、それは、哲学とか文化、歴史を見ていくと、人間としての共生ではなくて、やはり個人としての共存、共生である。では、個人とは何なのか。これはちょっとまた話が長くなりますし、それから、個人を対象とした価値理念というのは何かというと、それも長くなります。ただ、人権という形で、ある意味棚上げしてしまった、その個人に対するメッセージというのは、私は、もう一度、ヒューマン、人間に戻したいというところですね。そうすると、主観、客観というその方法論の限界ももうそろそろ本当に人文社会で考えた方がいいと思いますよね。いつまでたっても主観、客観。いや、そうではなくて、私たちがいるというのは、そもそも相対ですから、そして、文化とか宗教というのも、要するに、もうちょっと正しく言えば、宗教というのも文化になっていったというのは、要するに、自己提供的な、自己準拠的な、そういうセルフリフレクションが、社会の中で強まっていった。だから、宗教も、相対される文化の一つになってきます。神は絶対ではなくなる。もともと絶対ではなかったかもしれないけれども、人々の認識の中では、神は絶対ではないという、宗教は文化になっていった。文化というのは、まさしく相対ですから。ちょっとそういう形で、お答えをしたいと思います。

やはり大切なのは、プラネタリー・ソサイエティ。その相対の基準をそろそろ宇宙の中の数ある惑星の中の地球という、それは、自然科学はもうやっていますよね。だから、時間、空間を、何というか、重力も質量も、もうあらゆる意味で、宇宙がベースになった科学を進めていますよね。人文社会は、いつまでたっても古臭い。そういう意味では、多文化社会学研究科だからできることは、とても多いのではないかな。学問の領域を超えて、自らがよって立つ方法論、認識論、存在論は当たり前に入れられる、そこで、それまでのディスティンクション、区別とは違う、区別の方法で観察したとき、どういった可能性が説明できるかというのが大切じゃないのかなと思います。

以上で、コメントに対するお答えとさせていただきます。貴重なご意見、ありがとうございました。

徐興慶学長

近代以前の東アジアの社会のあり方について、現代に生きている我々人間の社会は、あり得ないことが多々ある。伝統の学問と、いわば、そのとき日本にとっては新しい西洋の文明が入ってくることはインパクトがあった。そこの衝突については、日本人、あるいは日本の知識人はいかにして受けとめられるかは、今、科学技術がこれほど発展してきた現代には、私に言わせると、もう一つの現代維新の社会が入って来ているのではないかと思うんですね。当時、明治維新ですけれども、160年ぐらい過ぎても、今、明治維新の話は、ふり返って見てみましたら非常に重要な時代であり、根本的には、やはり異文化の認識にあるのではないかと思います。多文化社会という言葉で非常に重要なのは、それぞれ一つの異文化についてどこまで認識できるのか。例えば、私が考えている現代社会には、いずれの国にしても、アジアにしても、ヨーロッパにしても、アメリカにしても、政治経済ばかり発展することを強調し過ぎる。教育される面は、経済、あるいは政治以外に、いわば、我々が今触れている多文化は、これからの若い世代については、どのように教育していくべきか、ということと関連してくる。基本的に、根本的に教育問題にあると、私は思いますね。例えば、倫理とか、道徳とか、礼儀作法とか、古臭いものだと言われるかもしれませんが、ひとつ非常に温かい社会をつくる、あるいは、共有と共生の社会になるところ、例えば、宗教によって、宗教の文化についても、国の壁で考えてはいけない宗教だと思いますよね。だから、宗教の問題についても、異文化の認識の一つとして、これからやはり必要だと思います。あとは、現在社会にあり得ない、近現代の東アジア社会の伝統のいいものを、いかにして現代の社会人に教育し継承していくのかということも、つまり価値観、理念についても、非常に大切だと思いますね。だから、他者を認識した上で、いいもの、悪いものとも共生していくというのは非常に難しいですけれども、やはりこれから、いわば、もう一つの現代史の時代が入ってくる、つまりとめられない事態であって、それはやはり最後に、共有、共生のことについて、我々も考えなきゃいけない課題だと思いますね。

王維 長崎大学多文化社会学研究科教授

現在、黄檗宗について、長崎県では力を入れて、中国との交流を図っています。長崎大学とその研究者の間には、温度差があります。地域連携という視点から黄檗宗の学术交流について、ご意見を聞かせていただけますか。

徐興慶学長

私の認識では、長崎は、黄檗宗の研究は、日本で言えば、一番歴史が非常に古い、そして、範囲も非常に広いと、私は思います。しかし、地域との連携となりますと、やはりアカデミズムとのコミュニケーションは重要です。そこの辺はよく私はわかりませんが、黄檗宗は、最初から黄檗派から、そして、長崎から九州全体広がっていきますと、総本山の萬福寺にもあると思いますけれども、つまり、宗教から発展していく。多文化というのは宗教だけではない、つまり、黄檗宗の宗教問題だけではなくて、萬福寺の中にも、料理の問題、現行の問題とか、いろいろ絡んでくるわけですね。そこの伝統のあるものと、恐らく社会が変わっていくにつれて、宗教の発展も変わっていく信念があったりする。地域との連携によって認識をどのように得るのか、そこの辺も私はよくわからない。学術の分野では、皆さんはやっぱり関心を持っていらっしゃると思います。私は台湾にいます。たまたま九州大学に留学して、長崎へよく遊びに行きまして、黄檗宗に個人的な興味があり、少し研究させていただいた。何十年かたって帰ってきましたら、また興味を持つということで、京都あたりの萬福寺総本山の資料を見させていただくということもあった。今度は名古屋大学でも黄檗宗のフォーラムを一緒に開いたことがあります。だから、地域的に広がっていくというのはあると思いますよね。どのように民間、学会以外の社会について広がっていくのかというのは、これからの課題にもなるかなと思いますね。

河野茂学長

きょうの皆さんのお話は、非常にレベルが高くて、難しかったですけれども、私なりに感じたところを申し上げますと、多文化社会学部が発足し6年になり、博士後期課程ができて1年ですが、こういうふうには、日本で、国際的な先生方との交流が盛んになり嬉しいというのが素直な感想です。徐興慶先生の講演から一番感じたことは、長崎にいるなら、自分たちのことをもっと知らない、歴史にしても、知らないとやっぱりこの広がりを持った多文化社会の人との交流できないということです。

首藤先生、気をつけていただき、ありがとうございます。1年前からプラネタリー・ヘルスとの方向性をだしていますが、長崎で業績というのはなかなか出てこない。そういったところで、お二人のご講演を聞いて多文化社会学研究科にしっかり頑張っていたきたいというのが最後の感想です。

(司会)

河野学長、ありがとうございました。徐興慶先生、首藤先生、牧野先生、記念講演会にふさわしく、示唆に富むご講演と討論報告を頂戴しありがとうございました。中国東北師範大学東アジア研究院の皆様、オンラインでのご参加に対して、厚く御礼申し上げます。

